

令和4年度

逗子市下水道事業会計決算書

逗子市

目 次

令和4年度逗子市下水道事業会計決算書	頁
1 令和4年度逗子市下水道事業決算報告書	2
2 令和4年度逗子市下水道事業損益計算書	7
3 令和4年度逗子市下水道事業剰余金計算書	8
4 令和4年度逗子市下水道事業欠損金処理計算書	11
5 令和4年度逗子市下水道事業貸借対照表	12
令和4年度逗子市下水道事業報告及び附属明細書	
1 令和4年度逗子市下水道事業報告書	18
2 令和4年度逗子市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	29
3 収益費用明細書	31
4 固定資産明細書	34
5 企業債明細書	36
参考	
1 令和4年度逗子市下水道事業会計継続費精算報告書	44
2 令和4年度逗子市下水道事業会計予算繰越計算書	46

1 令和4年度逗子市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	円 1,862,764,000	円 7,294,000	円 0
第1項 営業収益	981,997,000	7,294,000	0
第2項 営業外収益	880,767,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 1,788,994,000	円 40,276,000	円 0	円 0	円 0	円 1,829,270,000
第1項 営業費用	1,763,354,000	40,276,000	0	0	0	1,803,630,000
第2項 営業外費用	25,390,000	0	0	0	0	25,390,000
第3項 予備費	250,000	0	0	0	0	250,000

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,870,058,000	円 1,886,997,613	円 16,939,613	
989,291,000	1,030,872,244	41,581,244	うち、仮受消費税及び地方消費税 67,253,213円
880,767,000	856,125,369	△24,641,631	うち、仮受消費税及び地方消費税 487,027円

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,829,270,000	円 1,833,134,449	円 0	円 △3,864,449	
0	1,803,630,000	1,808,943,588	0	△5,313,588	うち、仮払消費税及び地方消費税 62,404,020円
0	25,390,000	24,190,861	0	1,199,139	
0	250,000	0	0	250,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業の 法第26条による 規程に定める 繰越財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,671,658,000	△61,826,000	1,609,832,000	99,368,000	0
第1項 企業債	1,082,300,000	23,900,000	1,106,200,000	99,368,000	0
第2項 他会計補助金	72,198,000	△5,580,000	66,618,000	0	0
第3項 国庫補助金	510,909,000	△80,146,000	430,763,000	0	0
第4項 県補助金	6,250,000	0	6,250,000	0	0
第5項 負担金等	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業の 法第26条による 繰越額	継続費通次 繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	2,022,043,000	7,000,000	0	0	2,029,043,000	99,368,000	0
第1項 建設改良費	1,669,133,000	7,000,000	0	0	1,676,133,000	99,368,000	0
第2項 固定資産購入費	2,275,000	0	0	0	2,275,000	0	0
第3項 企業債償還金	350,385,000	0	0	0	350,385,000	0	0
第4項 予備費	250,000	0	0	0	250,000	0	0

資本的収入額（前年度財源充当額159,200,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額423,140,554円270,281,919円で補填した。なお、不足する額56,300,000円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,709,200,000	1,625,239,054	△83,960,946	
1,205,568,000	1,145,800,000	△59,768,000	
66,618,000	44,927,054	△21,690,946	
430,763,000	430,763,000	0	
6,250,000	3,749,000	△2,501,000	
1,000	0	△1,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
2,128,411,000	1,889,179,608	137,647,000	0	137,647,000	101,584,392	
1,775,501,000	1,537,188,911	137,647,000	0	137,647,000	100,665,089	うち、仮払消費税及び地方消費税 136,498,718円
2,275,000	1,606,000	0	0	0	669,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 146,000円
350,385,000	350,384,697	0	0	0	303	
250,000	0	0	0	0	250,000	

は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,558,635円、過年度分損益勘定留保資金翌年度に措置するものとする。

2 令和4年度逗子市下水道事業損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	734,940,820		
(2) 雨水処理負担金	227,968,579		
(3) その他営業収益	709,632	963,619,031	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	49,302,726		
(2) ポンプ場費	70,148,174		
(3) 処理場費	529,124,771		
(4) 普及指導費	5,000		
(5) 業務費	37,415,965		
(6) 総係費	39,505,815		
(7) 減価償却費	1,019,407,339		
(8) 資産減耗費	1,629,778	1,746,539,568	
営業損失			782,920,537
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	275,712,367		
(2) 長期前受金戻入	494,360,700		
(3) 雑収益	5,423,666	775,496,733	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,190,861		
(2) 雑支出	11,080,806	35,271,667	740,225,066
経常損失			42,695,471
当年度純損失			42,695,471
前年度繰越欠損金			333,065,782
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			375,761,253

3 令和4年度逗子市下水道事業剰余金計算書
 (令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

	資本金	剰 余			
		資 本 剰 余 金			
		国庫 補助金	他会計 補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計
前年度末残高	5,335,857,348	753,524	700,000	1	1,453,525
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	5,335,857,348	753,524	700,000	1	1,453,525
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,335,857,348	753,524	700,000	1	1,453,525

(単位：円)

金		資本合計
利益剰余金		
未処理欠損金	利益剰余金合計	
△ 333,065,782	△ 333,065,782	5,004,245,091
0	0	0
0	0	0
(未処理欠損金) △ 333,065,782	△ 333,065,782	5,004,245,091
△ 42,695,471	△ 42,695,471	△ 42,695,471
42,695,471	42,695,471	42,695,471
(当年度未処理欠損金) △ 375,761,253	△ 375,761,253	4,961,549,620

4 令和4年度逗子市下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	5,335,857,348	1,453,525	△ 375,761,253
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	5,335,857,348	1,453,525	(繰越欠損金) △ 375,761,253

5 令和4年度逗子市下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地		15,453,525	
イ. 建物	1,224,286,078		
減価償却累計額	<u>△ 238,433,816</u>	985,852,262	
ウ. 構築物	12,547,925,907		
減価償却累計額	<u>△ 3,109,732,127</u>	9,438,193,780	
エ. 機械及び装置	5,155,900,816		
減価償却累計額	<u>△ 1,389,975,677</u>	3,765,925,139	
オ. 車両及び運搬具	90,877		
減価償却累計額	<u>△ 86,332</u>	4,545	
カ. 工具、器具及び備品	17,011,175		
減価償却累計額	<u>△ 1,284,091</u>	15,727,084	
キ. 建設仮勘定		29,526,976	
有形固定資産合計		<u>14,250,683,311</u>	
固定資産合計			<u>14,250,683,311</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

321,331,664

(2) 未収金

238,363,180

貸倒引当金

△ 859,832 237,503,348

流動資産合計

558,835,012

資産合計

14,809,518,323

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,121,948,679

企業債合計

3,121,948,679

固定負債合計

3,121,948,679

4. 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

289,389,705

企業債合計

289,389,705

(2) 未払金

175,240,018

(3) 引当金

ア. 賞与引当金

6,488,000

イ. 法定福利費引当金

1,032,000

引当金合計

7,520,000

流動負債合計

472,149,723

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

8,942,987,632

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,689,117,331

繰延収益合計

6,253,870,301

負債合計

9,847,968,703

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

固有資本金

5,335,857,348

資本金合計

5,335,857,348

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 国庫補助金

753,524

イ. 他会計補助金

700,000

ウ. 受贈財産評価額

1

資本剰余金合計

1,453,525

(2) 利益剰余金

当年度未処理欠損金

375,761,253

利益剰余金合計

△ 375,761,253

剰余金合計

△ 374,307,728

資本合計

4,961,549,620

負債資本合計

14,809,518,323

注記

I 重要な会計方針

逗子市下水道事業会計については、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,207,613,787円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に充てるた

め、賞与引当金5,397,000円及び法定福利費引当金914,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金214,050円を取り崩した。

令和4年度逗子市下水道事業報告
及び附属明細書

1 令和4年度逗子市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共用水域の水質保全及び雨水の排除等、欠くことのできない都市基盤としての重要な役割を担っています。

本市の公共下水道事業は、昭和40年度に認可を受け建設工事に着手し、昭和47年度から供用を開始しました。平成14年度には、処理人口普及率100%を達成しました。

現在は、整備の時代から維持管理の時代に移り、地震対策、合流改善対策や老朽化が進行している管渠、ポンプ場及び浄水管理センターの長寿命化対策を実施して、適切な維持管理に努めています。

本年度は、7月に下水道使用料を改定したことに伴い、更なる健全経営に向けて経営戦略の改定に着手しました。また、事業の広域化・共同化の一環として、汚水処理について葉山町との広域化・共同化の可能性検討調査を開始しました。

本年度の主な業務と工事の状況は、次のとおりです。

ア 業務状況

(ア) 業務量

本年度末における処理区域内人口は58,815人、水洗化人口は58,168人、水洗化普及率は98.9%となっています。処理区域面積は864ha、面積普及率は100%となっています。

また、年間総処理水量は、9,298,140m³で前年度と比較して607,732m³減少し、年間有収水量は、6,233,089m³で前年度と比較して198,637m³減少しました。

(イ) 財政状況

a 収益的収入及び支出（税抜き）

下水道事業収益については、1,739,115,764円で、主なものとして下水道使用料734,940,820円、長期前受金戻入494,360,700円となっています。

下水道事業費用については、1,781,811,235円で、主なものとして維持管理にかかる経費として管渠費49,302,726円、ポンプ場費70,148,174円、処理場費529,124,771円、業務費のうち公共下水道使用料徴収事務委託料36,486,599円、減価償却費1,019,407,339円、支払利息及び企業債取扱諸費24,190,861円となっています。

b 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入については1,625,239,054円で、企業債1,145,800,000円、他会計補助金44,927,054円、国庫補助金430,763,000円、県補助金3,749,000円となっています。

資本的支出については、1,889,179,608円で、建設改良工事にかかる経費として管路建設費135,655,676円、ポンプ場建設改良費84,123,961円及び処理場建設改良費1,317,409,274円、他に、固定資産購入費1,606,000円、企業債償還金350,384,697円となっています。

なお、前年度財源充当額159,200,000円を除き、資本的収支に不足する額423,140,554円は、損益勘定留保資金等で補填しました。

イ 工事状況（建設改良工事）

（ア）管路建設費

長寿命化対策としては、管路施設の機能の維持・改善を図るため、池子2丁目地内において下水道管路更生工事を行いました。

地震対策としては、地震時に下水道が最低限保持すべき機能を確保するための管路施設の耐震化に関して、管路施設耐震詳細診断を行いました。また、災害時における被災者の健康維持や精神的負担を軽減するため、地域防災計画に位置付けられた防災拠点・避難所を対象に、マンホールトイレシステムの整備を平成28年度から順次進め、本年度は逗子中学校に設置しました。

合流改善対策としては、台風や集中豪雨時に雨水とともに公共用水域へ放流される未処理下水による汚濁負荷を低減させるため、逗子第5分区雨水渠整備工事を平成23年度から順次行っており、前年度から建設改良繰越とした316mに加え、本年度は386mを整備していましたが、工事の遅延に伴い翌年度へ繰り越しています。

（イ）ポンプ場建設改良費

長寿命化対策として、施設と機能の維持・改善を図るため、新宿中継ポンプ場遠方監視装置更新工事を行いました。

（ウ）処理場建設改良費

長寿命化対策として、施設と機能の維持・改善を図るため、前年度から建設改良繰越とした浄水管理センター流量計等計装機器更新工事の他、前年度からの2か年継続工事として水処理及び汚泥処理設備改築工事を実施しました。また、本年度は新たに高架水槽ポンプ更新工事の他、2か年継続工事として第3系列汚水ポンプ設備等改築工事を実施しました。なお、一部の工事については、工事の遅延に伴い翌年度へ繰り越しています。

（2）経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比較して2.65%増の97.60%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を下回っています。

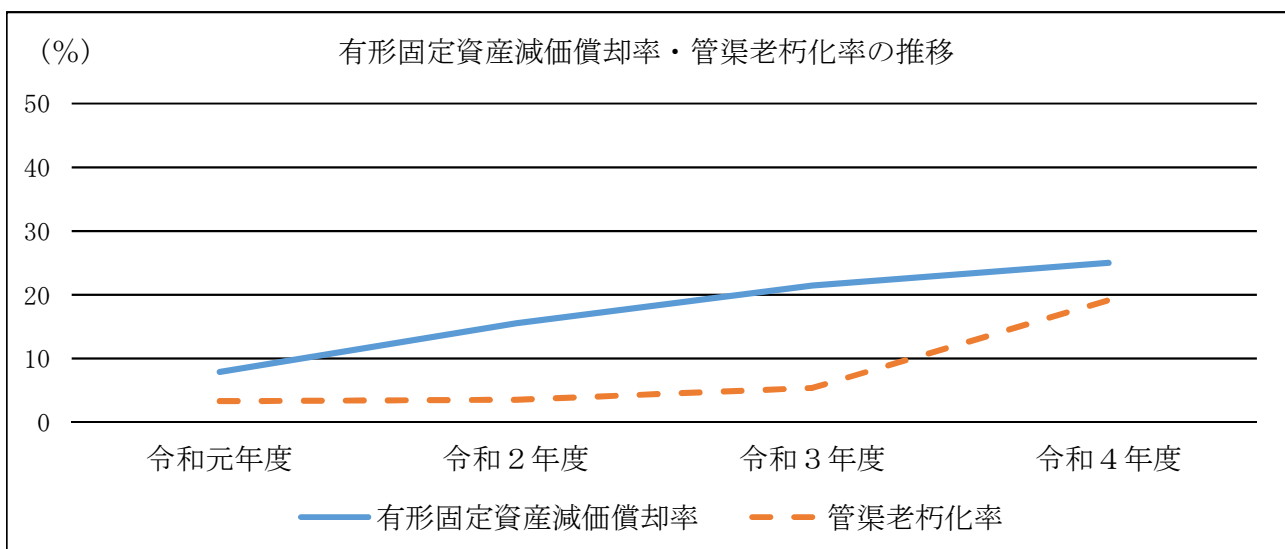
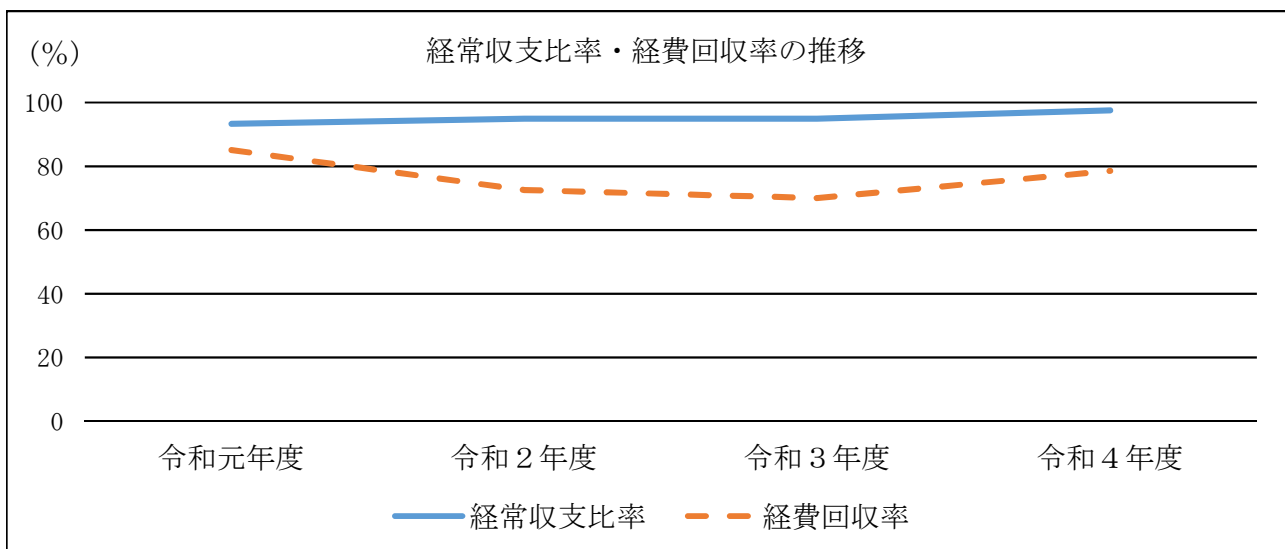
また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料改定により収入が増加したことから、前年度と比較して8.56%増の78.61%となりやや改善しましたが、事業に必要な経費を下水道使用料で賄っている状況とされる100%を下回っています。

次に、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して3.58%増の25.02%、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と比較して13.81%増の19.18%と下水道施設の老朽化が進んでいます。これは、本市が昭和47年に供用開始したことから、施設の更新需要のピークが迫っているためであり、現在の経営状況を改善しながら、処理場、管渠ともにストックマネジメント計画等に基づいて適切な施設の改築・更新を行っていきます。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	93.32	94.94	94.95	97.60
経費回収率	85.11	72.53	70.05	78.61
有形固定資産減価償却率	7.90	15.54	21.44	25.02
管渠老朽化率	3.32	3.52	5.37	19.18



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決等年月日
議案第38号	専決処分の承認について (令和4年度逗子市下水道事業会計補正 予算(第1号))	令和4.9.6	令和4.9.6
議案第49号	令和3年度逗子市下水道事業会計決算の 認定について	令和4.9.6	令和4.11.15
議案第63号	令和4年度逗子市下水道事業会計補正予 算(第2号)	令和4.10.31	令和4.11.15
議案第17号	令和4年度逗子市下水道事業会計補正予 算(第3号)	令和5.2.20	令和5.3.16
議案第22号	令和5年度逗子市下水道事業会計予算	令和5.2.20	令和5.3.16

(注) 議会報告事項

報告第2号 予算の繰越しについて(令和4.4.13報告)

報告第11号 継続費精算報告について(令和4.9.6報告)

(4) 行政官庁認可事項

申請等年月日	申請先	件名	許可等年月日
令和4.7.15	神奈川県知事	令和4年度公共事業等(通常収支分)ほ か12事業の起債に係る協議	令和4.8.23
令和5.2.1	神奈川県知事	令和4年度公共事業等(通常収支分)ほ か5事業の起債に係る協議	令和5.3.16

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
損益勘定支弁職員	7	5	2
資本勘定支弁職員	4	5	△1
計	11	10	1

(6) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

令和3年度第4回逗子市議会定例会において、下水道使用料を次のとおり改定する逗子市下水道条例の一部を改正する条例が可決され、令和4年7月1日より施行した。

1月当たりの公共下水道使用料の算出基礎額（税抜き）		改定前	改定後	
区分	1月当たりの排除汚水量	金額	金額	
一般汚水	基本額	8立方メートルまでの分	566円	679円
	加算額 1立方メートルにつき	8立方メートルを超え15立方メートルまでの分	87円	104円
		15立方メートルを超え20立方メートルまでの分	91円	109円
		20立方メートルを超え25立方メートルまでの分	110円	132円
		25立方メートルを超え30立方メートルまでの分	119円	150円
		30立方メートルを超え40立方メートルまでの分	122円	154円
		40立方メートルを超え50立方メートルまでの分	132円	185円
		50立方メートルを超え100立方メートルまでの分	145円	203円
		100立方メートルを超え500立方メートルまでの分	163円	229円
		500立方メートルを超え5,000立方メートルまでの分	189円	266円
		5,000立方メートルを超え10,000立方メートルまでの分	199円	281円
		10,000立方メートルを超える分	243円	343円
浴場汚水	1立方メートルにつき	5円	5円	

2 工事（税込み1,000万円以上の工事を記載）

（1）建設改良工事

名 称	内 容	金額（円）	着手年月日	しゅん工 年月日
水処理及び汚泥 処理設備改築工 事	汚泥濃縮設備改築工 一式 脱臭設備改築工 一式 負荷設備改築工 一式 監視制御設備改築工 一式 計測設備改築工 一式	(1,332,579,600) 1,212,579,600	令和3.9.16 (2か年継続工事)	令和5.3.20
令和3年度逗子 第5分区雨水渠 整備工事	側溝工 LU 611.2m L 13.4m φ250mm 10.2m 雨水ます設置工 28箇所	58,037,100	令和3.9.30 (建設改良繰越)	令和4.5.31
浄水管理セン ター流量計等計 装機器更新工事	計測設備改築工 一式	(42,900,000) 25,740,000	令和3.10.21 (建設改良繰越)	令和5.1.27
新宿中継ポンプ 場遠方監視装置 更新工事	監視制御設備改築工 一式	66,000,000	令和4.6.16	令和5.3.10
令和4年度マン ホールトイレシ ステム設置工事	貯留型マンホールトイレ システム設置工 5基 管渠工 φ150mm 27.6m 貯留槽 1基	10,767,900	令和4.6.23	令和4.9.16
令和4年度下水 道管路更生工事	管渠更生工 (反転・形成工法) φ250mm 33.1m φ200mm 167.3m	11,972,400	令和4.9.15	令和5.2.28
高架水槽ポンプ 更新工事	給水設備改築工 一式	12,155,000	令和4.12.22	令和5.3.24

名 称	内 容	金額 (円)	着手年月日	しゅん工 年月日
令和4年度逗子 第5分区雨水渠 整備工事	側溝工 LU 574m L 36m φ250mm 43m 雨水ます設置工 37箇所	71,500,000	令和4.7.28	建設改良 繰越
第1・2系列 No.1し渣搬出機 更新工事	スクリーンかす設備改築工 一式	45,573,000	令和4.9.2	建設改良 繰越
第3系列汚水ポ ンプ設備等改築 工事	汚水ポンプ設備改築工 一式 監視制御設備改築工 一式 計測設備改築工 一式 負荷設備改築工 一式	(377,300,000) 30,000,000	令和4.10.17	2か年継続工事

() 書きの金額は、全体事業費

(2) その他

名 称	内 容	金額 (円)	着手年月日	しゅん工 年月日
第3系列No.2返 送汚泥ポンプ他 整備工事	最終沈殿池設備改築工 一式 汚泥輸送・前処理設備改築工 一式 ポンプ類改築工 一式	19,580,000	令和4.7.8	令和5.3.1

3 業務

(1) 業務量

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	対前年度比(%)
処理区域内人口(人)	58,815	59,345	△ 530	99.1
水洗化人口(人)	58,168	58,692	△ 524	99.1
水洗化普及率(%)	98.9	98.9	0.0	100.0
処理区域面積(ha)	864	864	0	100.0
面積普及率(%)	100.0	100.0	0.0	100.0
年間総処理水量(m ³)	9,298,140	9,905,872	△ 607,732	93.9
内訳	汚水処理水量(m ³)	8,251,920	△ 420,845	94.9
	雨水処理水量(m ³)	1,653,952	△ 186,887	88.7
年間有収水量(m ³)	6,233,089	6,431,726	△ 198,637	96.9
有 収 率 (%)	79.6	77.9	1.7	102.2

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き 単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	対前年度比(%)
営 業 収 益	963,619,031	906,572,634	57,046,397	106.3
営 業 外 収 益	775,496,733	799,877,395	△ 24,380,662	97.0
合 計	1,739,115,764	1,706,450,029	32,665,735	101.9

(3) 事業費に関する事項

(税抜き 単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	対前年度比(%)
営 業 費 用	1,746,539,568	1,752,999,145	△ 6,459,577	99.6
営 業 外 費 用	35,271,667	44,290,623	△ 9,018,956	79.6
合 計	1,781,811,235	1,797,289,768	△ 15,478,533	99.1

4 会計

(1) 重要契約の要旨 (税込み2,000万円以上の契約を記載)

ア 工事請負契約

契約の方法	契約年月日	契約金額(円)	契約名称	契約の相手方
随 契	令和4.6.16	66,000,000	新宿中継ポンプ場遠方監視装置更新工事	(株)明電舎横浜支店
一 般	令和4.7.28	71,500,000	令和4年度逗子第5分区雨水渠整備工事	高幸建設(株)
一 般	令和4.9.2	45,573,000	第1・2系列No.1し渣搬出機更新工事	クボタ環境エンジニアリング(株)神奈川営業所
一 般	令和4.10.17 (2か年継続工事)	377,300,000	第3系列汚水ポンプ設備等改築工事	(株)鶴見製作所横浜営業所

イ 業務委託契約

契約の方法	契約年月日	契約金額(円)	契約名称	契約の相手方
協定書	令和4.4.1	36,486,599	公共下水道使用料徴収事務委託	神奈川県企業庁
一 般	令和4.7.29	38,908,100	逗子市管路耐震詳細診断業務委託	(株)極東技工コンサルタント神奈川事務所
随 契	令和4.4.1	26,651,240	脱水汚泥処分業務委託 (デイ・シイ)	(株)デイ・シイ

(2) 企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	448,046,989	0	164,415,966	283,631,023
地方公共団体金融機構	2,076,472,395	1,145,800,000	171,241,884	3,051,030,511
神奈川県 市町村振興協会	54,993,697	0	9,256,847	45,736,850
かながわ信用金庫	11,280,000	0	1,880,000	9,400,000
横浜銀行	25,130,000	0	3,590,000	21,540,000
合 計	2,615,923,081	1,145,800,000	350,384,697	3,411,338,384

5 その他

(1) 雨水処理負担金（収益的収入）の用途について

営業収益の雨水処理負担金のうち、119,370,205円（特定収入）は、委託料、工事請負費等（課税仕入）に、108,598,374円（特定収入以外）は、減価償却費、企業債利息、職員給与費等（課税仕入以外）に充当した。

(2) 他会計補助金（収益的収入）の用途について

営業外収益の他会計補助金のうち、1,571,900円（特定収入）は、工事請負費（課税仕入）に、274,140,467円（特定収入以外）は、減価償却費、補助交付金等（課税仕入以外）に充当した。

(3) 長期前受金戻入（収益的収入）の用途について

営業外収益の長期前受金戻入494,360,700円（特定収入以外）は、減価償却費、固定資産除却費（課税仕入以外）に充当した。

(4) 消費税還付加算金（収益的収入）の用途について

営業外収益の雑収入のうち3,700円（特定収入）は前年度消費税及び地方消費税還付加算金であるため用途は特定しない。

(5) 他会計補助金（資本的収入）の用途について

他会計補助金のうち、523,570円（特定収入）は、職員給与費（課税仕入）に、35,702,996円（特定収入以外）は、負担金、職員給与費（課税仕入以外）に、8,700,488円（特定収入）は、建設企業債元金償還金（課税仕入）に充当した。

(6) 国庫補助金（資本的収入）の用途について

資本的収入の国庫補助金430,763,000円（特定収入）は、委託料、工事請負費（課税仕入）に充当した。

(7) 県補助金（資本的収入）の用途について

資本的収入の県補助金3,749,000円（特定収入）は、工事請負費、有形固定資産購入費（課税仕入）に充当した。

2 令和4年度逗子市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 42,695,471
減価償却費	1,019,407,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,832
資産減耗費	1,629,778
長期前受金戻入額	△ 494,360,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,091,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	118,000
支払利息及び企業債取扱諸費	24,190,861
未収金の増減額 (△は増加)	△ 95,239,015
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,242,211
小計	<u>408,897,749</u>
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 24,190,861</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>384,706,888</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,692,673,594
国庫補助金等による収入	443,583,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,249,089,623</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,145,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 350,384,697</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>795,415,303</u>

資金増加額 (△は減少額)	△ 68,967,432
資金期首残高	390,299,096
資金期末残高	<u><u>321,331,664</u></u>

3 収益費用明細書

収益の部

(単位：円)

款項	目	節	金額	備考
	下水道事業収益		1,739,115,764	
	営業収益		963,619,031	
	下水道使用料		734,940,820	
		下水道使用料	734,940,820	
	雨水処理負担金		227,968,579	
		雨水処理負担金	227,968,579	
	その他営業収益		709,632	
		手数料	350,000	
		雑収益	359,632	
	営業外収益		775,496,733	
	他会計補助金		275,712,367	
		他会計補助金	275,712,367	
	長期前受金戻入		494,360,700	
		長期前受金戻入	494,360,700	
	雑収益		5,423,666	
		その他雑収益	5,423,666	

費用の部

(単位：円)

款項	目	節	金額	備考
	下水道事業費用		1,781,811,235	
	営業費用		1,746,539,568	
	管渠費		49,302,726	
		給料	5,900,100	予算額 5,901,000
		職員手当等	2,627,020	予算額 2,971,000
		賞与引当金繰入額	640,000	
		法定福利費	1,806,703	予算額 2,008,000
		法定福利費引当金繰入額	111,000	
		旅費	982	
		備消耗品費	59,681	
		原材料費	3,235,350	
		燃料費	46,354	
		修繕費	91,760	
		使用料及び賃借料	1,418,518	
		委託料	8,585,000	
		工事請負費	24,728,387	
		負担金	9,000	
		保険料	34,071	
		公課費	8,800	
	ポンプ場費		70,148,174	
		給料	4,160,400	予算額 4,161,000
		職員手当等	3,211,531	予算額 3,655,000
		賞与引当金繰入額	663,000	
		法定福利費	1,549,335	予算額 1,551,000
		法定福利費引当金繰入額	122,000	
		光熱水費	9,104,470	
		委託料	48,728,469	
		工事請負費	2,547,000	
		保険料	61,969	
	処理場費		529,124,771	
		給料	4,160,400	予算額 4,161,000
		職員手当等	3,211,534	予算額 3,655,000
		賞与引当金繰入額	663,000	
		法定福利費	1,549,340	予算額 1,551,000
		法定福利費引当金繰入額	122,000	
		旅費	1,347	
		備消耗品費	284,029	
		光熱水費	92,156,149	
		通信運搬費	29,606	
		使用料及び賃借料	22,254	

款項	目	節	金額	備考
		委託料	399,785,861	
		工事請負費	26,740,000	
		保険料	399,251	
	普及指導費		5,000	
		補助交付金	5,000	
	業務費		37,415,965	
		備消耗品費	13,626	
		印刷製本費	165,000	
		通信運搬費	19,365	
		委託料	36,781,168	
		負担金	436,806	
	総係費		39,505,815	
		給料	12,396,300	予算額 12,397,000
		職員手当等	9,211,078	予算額 9,678,000
		賞与引当金繰入額	2,296,000	
		報酬	3,609,768	予算額 3,780,000
		法定福利費	4,365,712	予算額 4,567,000
		法定福利費引当金繰入額	354,000	
		旅費	96,932	
		備消耗品費	68,649	
		通信運搬費	11,583	
		手数料	27,210	
		使用料及び賃借料	1,080,000	
		委託料	5,230,500	
		負担金	436,205	
		保険料	109,660	
		貸倒引当金繰入額	212,218	
		減価償却費		1,019,407,339
	減価償却費		1,019,407,339	
	資産減耗費		1,629,778	
固定資産除却費		1,629,778		
営業外費用		35,271,667		
支払利息及び企業債取扱諸費		24,190,861		
	企業債利息	24,190,861		
雑支出		11,080,806		
	消費税雑損失	11,080,806		

4 固定資産明細書

有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額 (減損損失額/除却額)	年度末現在高
土地	15,453,525	0	0	15,453,525
建物	1,224,286,078	0	0	1,224,286,078
構築物	12,459,923,708	88,002,199	0	12,547,925,907
機械及び装置	3,742,690,052	1,434,592,911	21,382,147	5,155,900,816
車両及び運搬具	90,877	0	0	90,877
工具、器具及び備品	15,551,175	1,460,000	0	17,011,175
建設仮勘定	151,431,893	29,526,976	151,431,893	29,526,976
合 計	17,609,427,308	1,553,582,086	172,814,040	18,990,195,354

(単位：円)

減価償却累計額				年度末 償却未済高	備考
当初償却 累計額	当年度増加額	当年度 減少額	累計		
0	0	0	0	15,453,525	
176,175,369	62,258,447	0	238,433,816	985,852,262	
2,427,119,365	682,612,762	0	3,109,732,127	9,438,193,780	
1,136,394,780	273,333,266	19,752,369	1,389,975,677	3,765,925,139	
86,332	0	0	86,332	4,545	
81,227	1,202,864	0	1,284,091	15,727,084	
0	0	0	0	29,526,976	
3,739,857,073	1,019,407,339	19,752,369	4,739,512,043	14,250,683,311	

5 企業債明細書

種 類		発行年月日	発行総額
事業名	借入先		
公共下水道事業	財務省	平成 5. 4. 27	68,500,000
公共下水道事業	財務省	平成 5. 4. 27	750,300,000
公共下水道事業	財務省	平成 6. 3. 23	397,200,000
公共下水道事業	財務省	平成 6. 3. 23	72,100,000
公共下水道事業	財務省	平成 7. 4. 28	169,700,000
公共下水道事業	財務省	平成 7. 4. 28	34,900,000
公共下水道事業	財務省	平成 8. 3. 14	92,000,000
公共下水道事業	財務省	平成 9. 4. 30	129,300,000
公共下水道事業	財務省	平成 9. 4. 30	9,100,000
公共下水道事業	財務省	平成10. 4. 30	24,400,000
公共下水道事業	財務省	平成11. 4. 30	33,300,000
公共下水道事業	財務省	平成13. 3. 26	26,500,000
公共下水道事業	財務省	平成13. 4. 27	12,200,000
公共下水道事業	財務省	平成20. 5. 27	60,200,000
公共下水道事業	財務省	平成21. 5. 26	132,600,000
公共下水道事業	財務省	平成23. 1. 26	129,000,000
公共下水道事業	財務省	平成23. 4. 25	123,900,000
公共下水道事業	財務省	平成24. 9. 25	215,900,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成 7. 4. 20	89,300,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成 8. 3. 22	62,400,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 28	57,000,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	36,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	12,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成11. 4. 30	57,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成12. 3. 22	20,500,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成20. 4. 25	64,700,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成21. 4. 28	91,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 4. 8	47,300,000

(単位：円)

償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計					
4,399,368	68,500,000	0	—	4.4000%	令和 5. 3. 25	
48,187,533	750,300,000	0	—	4.4000%	令和 5. 3. 25	
22,866,132	373,491,639	23,708,361	—	3.6500%	令和 6. 3. 1	
4,150,675	67,796,443	4,303,557	—	3.6500%	令和 6. 3. 1	
9,838,331	148,752,970	20,947,030	—	4.2000%	令和 7. 3. 25	
2,023,322	30,592,096	4,307,904	—	4.2000%	令和 7. 3. 25	
4,753,749	76,813,901	15,186,099	—	3.1500%	令和 8. 3. 1	
6,291,396	102,377,155	26,922,845	—	2.7000%	令和 9. 3. 25	
442,782	7,205,199	1,894,801	—	2.7000%	令和 9. 3. 25	
1,110,418	18,504,013	5,895,987	—	2.0000%	令和10. 3. 25	
1,485,587	23,737,981	9,562,019	—	2.0000%	令和11. 3. 25	
1,122,344	16,847,265	9,652,735	—	1.6000%	令和13. 3. 1	
511,724	7,858,488	4,341,512	—	1.3000%	令和13. 3. 25	
5,496,787	60,200,000	0	—	1.7000%	令和 5. 3. 25	
11,802,936	120,619,356	11,980,644	—	1.5000%	令和 6. 3. 25	
11,133,354	100,576,827	28,423,173	—	1.2000%	令和 7. 9. 25	
10,654,291	91,096,118	32,803,882	—	1.3000%	令和 8. 3. 25	
18,145,237	132,199,526	83,700,474	—	0.9000%	令和 9. 9. 1	
5,959,505	89,300,000	0	—	4.3000%	令和 5. 3. 20	
3,660,857	58,619,198	3,780,802	—	3.2500%	令和 6. 3. 20	
3,153,497	50,413,973	6,586,027	—	2.9000%	令和 7. 3. 20	
1,886,141	30,887,526	5,912,474	—	2.2000%	令和 8. 3. 20	
653,765	10,752,689	2,047,311	—	2.1500%	令和 8. 3. 20	
2,863,663	45,758,065	12,041,935	—	2.0000%	令和 9. 3. 20	
995,647	15,213,413	5,286,587	—	2.0000%	令和10. 3. 20	
5,845,759	64,700,000	0	—	1.5000%	令和 5. 3. 20	
8,171,263	83,505,708	8,294,292	—	1.5000%	令和 6. 3. 20	
4,134,116	38,856,711	8,443,289	—	1.4000%	令和 7. 3. 20	

種 類		発行年月日	発行総額
事業名	借入先		
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 4. 8	19,500,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 5. 13	1,500,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 12. 22	4,200,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成25. 5. 23	390,200,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成25. 5. 23	113,400,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成25. 10. 30	88,300,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成26. 5. 23	204,600,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成26. 5. 23	33,900,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成26. 9. 25	38,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成27. 5. 26	206,400,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成27. 5. 26	166,300,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成28. 5. 26	48,100,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成28. 5. 26	54,700,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成29. 5. 25	153,700,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成29. 5. 25	3,300,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成29. 6. 29	19,100,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成30. 5. 24	455,000,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成31. 3. 25	8,500,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 26	15,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 2. 5. 28	69,600,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 3. 3. 25	53,700,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 3. 3. 25	10,200,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 3. 5. 25	189,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 4. 3. 24	62,400,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 4. 5. 26	159,200,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 5. 3. 23	83,700,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 5. 3. 30	902,900,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成 9. 3. 25	17,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成10. 3. 25	20,000,000

償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計					
1,704,340	16,019,151	3,480,849	—	1.4000%	令和7.3.20	
131,103	1,232,242	267,758	—	1.4000%	令和7.3.20	
363,510	3,270,348	929,652	—	1.3000%	令和7.9.20	
32,620,983	223,631,636	166,568,364	—	0.7000%	令和10.3.20	
4,036,509	19,631,007	93,768,993	—	1.4000%	令和25.3.20	
3,121,218	13,708,860	74,591,140	—	1.4000%	令和25.9.20	
7,181,905	28,136,109	176,463,891	—	1.4000%	令和26.3.20	
2,814,328	16,594,722	17,305,278	—	0.7000%	令和11.3.20	
1,366,266	4,705,473	34,094,527	—	1.3000%	令和26.9.20	
7,297,851	21,634,208	184,765,792	—	1.2000%	令和27.3.20	
13,731,416	67,841,774	98,458,226	—	0.6000%	令和12.3.20	
1,881,959	3,760,160	44,339,840	—	0.2000%	令和28.3.20	
4,546,927	18,160,466	36,539,534	—	0.1000%	令和13.3.20	
12,808,332	38,425,012	115,274,988	—	0.1000%	令和14.3.20	
94,344	94,344	3,205,656	—	0.5000%	令和39.3.20	
1,591,666	4,775,006	14,324,994	—	0.1000%	令和14.3.20	
37,916,666	75,833,340	379,166,660	—	0.1000%	令和15.3.20	
708,348	708,348	7,791,652	—	0.0400%	令和16.3.20	
0	0	15,800,000	—	0.0300%	令和17.3.20	
0	0	69,600,000	—	0.0800%	令和17.3.20	
0	0	53,700,000	—	0.2000%	令和18.3.20	
0	0	10,200,000	—	0.2000%	令和18.3.20	
0	0	189,800,000	—	0.2000%	令和18.3.20	
0	0	62,400,000	—	0.3000%	令和19.3.20	
0	0	159,200,000	—	0.4000%	令和19.3.20	
0	0	83,700,000	—	0.4000%	令和15.3.20	
0	0	902,900,000	—	0.8000%	令和20.3.20	
831,529	13,434,462	3,565,538	—	2.8000%	令和9.3.25	
914,964	15,128,767	4,871,233	—	2.1000%	令和10.3.25	

種 類		発行年月日	発行総額
事業名	借入先		
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成11. 3. 25	12,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成12. 3. 27	15,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成13. 3. 26	3,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成14. 3. 25	8,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成15. 3. 25	8,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成16. 3. 25	12,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成17. 3. 25	33,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成17. 3. 25	14,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成17. 3. 25	5,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成18. 3. 27	13,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成19. 3. 26	11,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成20. 3. 25	12,000,000
公共下水道事業	かながわ信用金庫	平成30. 3. 27	18,800,000
公共下水道事業	横浜銀行	平成31. 3. 27	35,900,000
合 計			6,816,000,000

償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計					
537,687	8,528,277	3,471,723	—	2.1000%	令和11. 3. 25	
655,742	10,027,524	4,972,476	—	2.0000%	令和12. 3. 25	
127,032	1,907,768	1,092,232	—	1.6000%	令和13. 3. 25	
337,418	4,608,822	3,391,178	—	2.2000%	令和14. 3. 25	
326,517	4,511,383	3,488,617	—	1.2000%	令和15. 3. 25	
484,644	5,984,564	6,015,436	—	2.0000%	令和16. 3. 25	
2,091,065	33,000,000	0	—	1.6000%	令和 5. 3. 25	
746,268	11,684,202	2,315,798	—	1.7000%	令和 8. 3. 25	
197,771	2,276,483	2,723,517	—	2.1000%	令和17. 3. 25	
503,630	5,404,659	7,595,341	—	2.1000%	令和18. 3. 25	
683,330	9,596,959	1,403,041	—	1.8000%	令和 7. 3. 25	
819,250	11,169,280	830,720	—	1.4000%	令和 6. 3. 25	
1,880,000	9,400,000	9,400,000	—	0.6420%	令和10. 3. 25	
3,590,000	14,360,000	21,540,000	—	0.5500%	令和11. 3. 25	
350,384,697	3,404,661,616	3,411,338,384	—			

参 考

1 令和4年度逗子市下水道事業会計継続費精算報告書

款	項	工事名	全 体 計 画						実	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				支払義務 発生額	左 の
					国庫 補助金	企業債	その他	損益 勘定 留保 資金		国庫 補助金
			円	円	円	円	円	円	円	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	水処理 及び汚 泥処理 設備改 築工事	3	120,000,000	113,250,000	6,750,000	0	0	120,000,000	113,250,000
			4	1,212,580,000	393,598,000	818,982,000	0	0	1,212,579,600	393,662,000
			計	1,332,580,000	506,848,000	825,732,000	0	0	1,332,579,600	506,912,000

績				比較				
財源内訳				年割額と 支払義務 発生額の 差	左の財源内訳			
企業債		その他	損益 勘定 留保 資金		国庫 補助金	企業債 (翌年度 措置分を 含む)	その他	損益 勘定 留保 資金
当年度分	翌年度 措置分			円				
円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	6,750,000	0	0	0	0	0	0	0
818,917,600	0	0	0	△ 400	64,000	△ 64,400	0	0
818,917,600	6,750,000	0	0	△ 400	64,000	△ 64,400	0	0

2 令和4年度逗子市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	国県補助金
						円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	合流改善 対策	82,300,000	0	82,300,000	0
1 資本的 支出	1 建設 改良費	処理場 長寿命化 対策	3,977,000	0	3,977,000	0
1 資本的 支出	1 建設 改良費	処理場 長寿命化 対策	51,370,000	0	51,370,000	0

地方公営企業法第26条第3項の規定により、令和5年逗子市議会第1回臨時会報告第1号で

左の財源内訳		不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
企業債	その他			
円	円	円	円	
82,300,000	0	0	0	令和4年度逗子第5分区雨水渠整備工事の遅延に伴い、年度内完了が困難となったため。
3,977,000	0	0	0	第2系列最終沈殿池スカム収集ポンプ更新工事の遅延に伴い、年度内完了が困難となったため。
51,370,000	0	0	0	第1・2系列No.1し渣搬出機更新工事の遅延に伴い、年度内完了が困難となったため。

報告済。